

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社システムインテグレータ
【英訳名】	System Integrator Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅田 弘之
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市南区沼影一丁目10番1号
【電話番号】	048-707-7061
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 山田 ひろみ
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第15期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	1,195,986	1,350,149	394,721	439,274	1,704,191
経常損失 (千円)	75,323	59,764	25,428	18,583	28,722
四半期(当期)純損失 (千円)	51,747	34,714	21,310	8,436	19,850
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			358,402	358,402	358,402
発行済株式総数 (株)			13,148	13,148	13,148
純資産額 (千円)			1,160,340	1,157,523	1,192,238
総資産額 (千円)			1,488,020	1,455,003	1,420,369
1株当たり純資産額 (円)			88,252.27	88,038.02	90,678.29
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3,935.78	2,640.27	1,620.82	641.62	1,509.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					-
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			78.0	79.6	83.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	274,144	54,693			286,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,421	50,449			64,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	56	55			80
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			772,791	780,310	776,122
従業員数 (名)			113	111	111

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期第3四半期累計期間、第16期第3四半期累計期間、第15期第3四半期会計期間、第16期第3四半期会計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（名）	111
---------	-----

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア事業	268,780	107.9
パッケージソフトウェアの販売・保守	50,444	121.7
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	218,335	105.2
システムインテグレーション事業	4,699	47.4
コンサルティング事業	15,479	82.8
合計	288,960	104.1

- (注) 1 金額は、当期総制作費用であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア事業	384,080	75.5
パッケージソフトウェアの販売・保守	196,608	142.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	187,472	50.5
システムインテグレーション事業	912	5.9
コンサルティング事業	11,160	159.8
合計	396,152	74.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
パッケージソフトウェア事業	406,399	111.2
パッケージソフトウェアの販売・保守	196,608	142.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	209,790	92.3
システムインテグレーション事業	16,740	130.8
コンサルティング事業	16,135	97.4
合計	439,274	111.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
丸紅畜産(株)	43,882	11.1	90,321	20.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

<全般>

当第3四半期会計期間の業績は、前年同期比で増収となりました。しかしながら、四半期損益は改善傾向にあるものの、当四半期会計期間においてははまだ損失計上となります。第2四半期時点より引き続き、特定不採算プロジェクトの損失によって、売上総利益は前年同期に比べ減少しましたが、一方で販売費及び一般管理費の合理化により、営業損益は改善しています。

科目ごとでは、売上高439,274千円（前年同期比111.3%）、売上総利益119,962千円（前年同期比97.4%）、営業損失18,681千円（前年同期は営業損失24,385千円）、経常損失18,583千円（前年同期は経常損失25,428千円）、四半期純損失8,436千円（前年同期は四半期純損失21,310千円）となりました。

なお、事業区分・製品区分ごとの定性的情報は以下のとおりです。

<事業区分別の概況>

パッケージソフトウェア事業

当社のパッケージソフトウェア事業は、ソフトウェア開発支援ツール群「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品から構成されています。

当社では、パッケージソフトウェアの企画・開発から販売・保守までを自社にて一貫して行っており、それを実行・維持するための「パッケージソフトウェアノウハウ」が当社の強みです。さらに、その関連ビジネスとして、パッケージカスタマイズとコンサルティングも手掛けており、パッケージソフトウェアを中心に強みを活かした効率的なビジネス拡大を図っています。

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月	(脚注参照)			
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で開発され、当社は企画段階から参画しています。

当第3四半期会計期間においては、パッケージソフトウェアの販売・保守業務は、売上高196,608千円（前年同期比142.5%）、売上総利益62,250千円（前年同期比99.1%）、パッケージソフトウェアのカスタマイズ業務は、売上高209,790千円（前年同期比92.3%）、売上総利益44,253千円（前年同期比107.3%）となりました。また、パッケージソフトウェア事業全体では、売上高406,399千円（前年同期比111.2%）、売上総利益106,504千円（前年同期比102.3%）となりました。

「パッケージソフトウェアのカスタマイズ」に属する特定不採算プロジェクトによる影響は当第3四半期会計期間においては解消しており、本事業の売上高、売上総利益共に前年同期比で増加となっています。今後は商品力強化の継続と同時に、受注時にプロジェクト採算の十分な検討、選別等行うとともに、引き続き自社プロジェクト管理システムの有効活用を推進し、不採算プロジェクト撲滅の取り組みを通して事業利益の拡大を図ります。

システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業では、パッケージソフトウェアに関連しない基幹業務全般のシステム構築及び保守を行っております。当第3四半期会計期間においては、売上高16,740千円（前年同期比130.8%）、売上総利益6,057千円（前年同期比99.4%）となりました。当第3四半期会計期間の売上高は前年同期比で増加致しましたが、本事業規模は、経営資源をパッケージビジネスに集中させる施策により累計期間では縮小傾向となっております。

コンサルティング事業

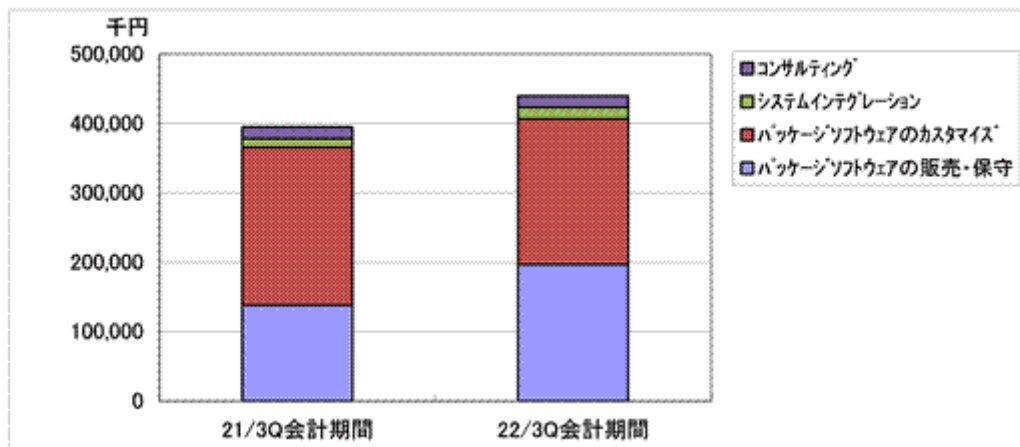
コンサルティング事業は、「SI Web Shopping」「GRANDIT」および「SI Object Browser PM」の導入に関するコンサルテーションを中心に行っております。よって、本事業の売上高は、パッケージソフトウェア事業に原則連動しますが、プロジェクト開始のタイミングによって計上時期が前後するため、会計期間によってはパッケージソフトウェア事業の前年同期比と傾向が一致しないことがあります。当第3四半期会計期間においては、売上高16,135千円（前年同期比97.4%）、売上総利益7,399千円（前年同期比56.8%）となりました。

なお、ご参考として、事業区分別売上高に関する前年同期比較表およびその推移グラフを以下に示します。

（前年同期 事業区分別売上高比較表）

事業区分	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年 同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
パッケージソフトウェア事業	365,355	92.6	406,399	92.5	111.2
パッケージソフトウェアの販売・保守	137,973	35.0	196,608	44.7	142.5
パッケージソフトウェアのカスタマイズ	227,382	57.6	209,790	47.8	92.3
システムインテグレーション事業	12,800	3.2	16,740	3.8	130.8
コンサルティング事業	16,566	4.2	16,135	3.7	97.4
合計	394,721	100.0	439,274	100.0	111.3

（前年同期 事業区分別売上高推移グラフ）



< 製品区分別の概況 >

ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収入源となっています。なお、当第3四半期会計期間の売上高は前年同期比、99.9%となっています。

また、従来のOracle対応に加えて、平成21年度から対応データベースの拡充による市場拡大を図っています。具体的には、平成22年12月までに、マイクロソフト社のSQL ServerならびにIBM社のDB2に対応した製品の発売を開始しており、今後の売上高安定に寄与するものと見込んでいます。この他、前事業年度から開始した有償保守サポートサービスも次第に顧客の間で浸透しつつあります。海外展開においては、中国における販売網整備にかかる契約手続きが完了しました。これらの施策は今後売上高に貢献できるものと位置付けています。

ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」

「SI Web Shopping」は、ECサイト構築パッケージの草分けとしてネット通販市場の拡大とともに事業も成長し、発売開始から14年間で1,000サイト超の導入実績を誇っています。前事業年度は、顧客企業のIT投資抑制によって売上高が伸び悩みましたが、当第3四半期会計期間においては、受注件数の拡大により売上高前年同期比は142.7%と順調に推移しています。

また、前事業年度に引き続き、EC事業者の海外進出支援による市場拡大策をとっていきます。平成22年9月の中国政府による外資系企業に対するネット通販解禁をうけ、これまでも関心が高かった海外ネット通販需要が、実需として加速すると予見しています。このニーズに特化した「BtoC多言語版」「BtoC中国国内版」は、現在競合に対する差別化要素となっています。さらに、中国現地企業との資本提携、包括的業務提携もすすめ、中国に進出する顧客企業の運用サポートまで行える体制を整備しました。これらの取り組みが今後の受注拡大につながるものと考えています。

ERPパッケージ「GRANDIT」

「GRANDIT」関連ビジネスにおいては、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウが評価され、業績は堅調に推移してきました。前事業年度中は、景気後退の影響を受けその成長が鈍化していましたが、顧客の投資意欲回復に伴って売上高も累計期間では増加傾向にあります。当第3四半期会計期間において売上高は前年同期比90.1%となりました。

また、平成22年4月に「個別生産管理アドオンモジュール」をリリースしました。引き続きこの新製品を活かして、製造業向けERP市場、とりわけ競合の少ない個別生産管理市場に経営資源を集中させ、受注獲得を進めていきます。さらに、前事業年度から引き続いて、当社のプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せ提案を実施し、営業局面、開発局面ともに当社独自の強みを発揮していきます。

プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」

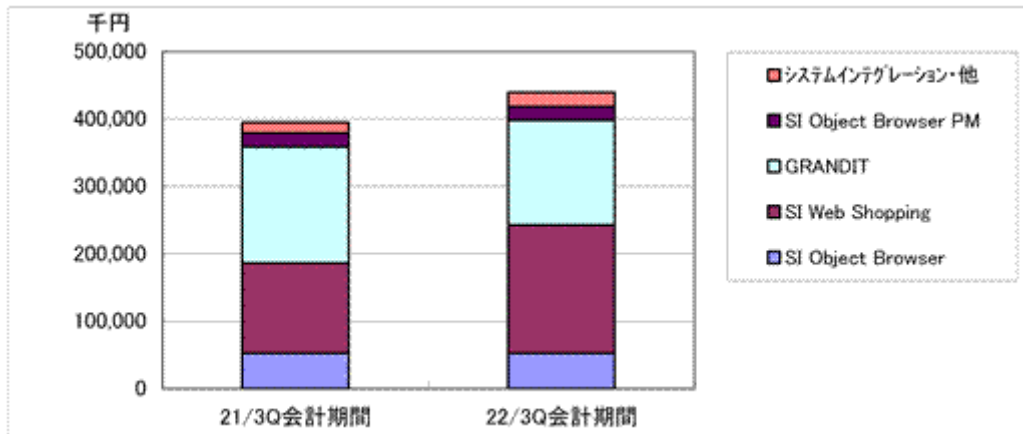
「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browserシリーズ」のひとつとして、平成20年11月にリリースされました。その後確実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱として位置付けています。当第3四半期会計期間の売上高は前年同期比96.9%となりましたが、累計期間では前年同期比で高い水準で推移しており、IT投資意欲の回復、ソフトウェア業界内のプロジェクト管理に対するニーズの高まりが、今後も追い風になると考えられます。

また、平成22年4月から「SI Object Browser PM on Cloud」として同製品のSaaS型クラウドサービス（顧客はソフトウェアを資産として購入することなく、インターネット経由でソフトウェアを利用するサービスモデル）も開始し、さらなる市場拡大を図っています。さらに、業界誌の顧客満足度調査で1位を獲得するなど、市場での認知度、評価ともに高く、今後の市場浸透の土壌は整備されつつあります。

なお、ご参考として、製品区分別の売上高に関する前年同期比較表およびその推移グラフを以下に示します。
(前年同期 製品区分別売上高比較表)

製品区分 (パッケージソフトウェア区分)	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)		前年 同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
SI Object Browser	52,778	13.4	52,722	12.0	99.9
SI Web Shopping	133,434	33.8	190,388	43.4	142.7
GRANDIT	172,142	43.6	155,040	35.3	90.1
SI Object Browser PM	21,011	5.3	20,366	4.6	96.9
その他	15,355	3.9	20,756	4.7	135.2
合計	394,721	100.0	439,274	100.0	111.3

(前年同期 製品区分別売上高推移グラフ)



(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前事業年度末に比べ58,205千円増加し1,248,668千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4,188千円、仕掛品の増加59,317千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ23,571千円減少し206,334千円となりました。これは主としてソフトウェアの減少16,710千円、権利金の減少14,999千円、敷金保証金の増加3,850千円などによるものであります。権利金の減少は、「GRANDITコンソーシアム」参画のための権利金の償却によるものであります。

この結果総資産は、前事業年度末に比べ34,633千円増加し1,455,003千円となりました。

負債は、前事業年度末に比べ69,348千円増加し297,479千円となりました。これは主として買掛金の増加31,597千円、前受金の増加58,525千円、賞与引当金の増加20,319千円、未払金の減少22,061千円などによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ34,714千円減少し1,157,523千円となりました。これは四半期純損失の計上34,714千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、780,310千円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは42,446千円のマイナス（前年同四半期は114,242千円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の増加110,349千円、税引前四半期純損失の計上18,583千円などの資金減少要因が、たな卸資産の減少82,645千円、仕入債務の増加23,750千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは14,207千円のマイナス（前年同四半期は17,712千円のマイナス）となりました。これは無形固定資産の取得による支出14,207千円などによるものであります。無形固定資産の取得による主な支出は、自社パッケージ開発に伴うソフトウェアの増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは27千円のマイナス（前年同四半期は1千円のマイナス）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は26,182千円であり、その内容は主にデータベース開発支援ツール及びERPパッケージ「GRANDIT」の「生産管理テンプレート」開発に伴う開発要員の人件費等であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,040
計	39,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,148	13,148	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	13,148	13,148		

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	70
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	26,600
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成27年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,600 資本組入額 13,300
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 その他の条件については、当社と付与者との間で締結した新株予約権割当契約の定めによるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	13,148	-	358,402	-	348,402

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】
当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,148	13,148	
発行済株式総数	13,148		
総株主の議決権		13,148	

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	85,900	104,000	98,900	88,000	89,500	86,800	82,500	82,500	66,500
最低(円)	70,100	82,000	67,000	73,900	80,500	77,500	77,500	51,900	52,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,310	776,122
売掛金	263,433	284,445
仕掛品	¹ 112,852	53,535
貯蔵品	451	956
その他	92,175	76,256
貸倒引当金	556	853
流動資産合計	1,248,668	1,190,463
固定資産		
有形固定資産	² 10,302	² 9,044
無形固定資産		
ソフトウェア	138,027	154,738
その他	25,170	40,170
無形固定資産合計	163,198	194,908
投資その他の資産	32,834	25,953
固定資産合計	206,334	229,906
資産合計	1,455,003	1,420,369
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,262	54,665
賞与引当金	68,323	48,003
受注損失引当金	¹ 1,298	-
その他	141,595	125,462
流動負債合計	297,479	228,131
負債合計	297,479	228,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,402	358,402
資本剰余金	348,402	348,402
利益剰余金	450,719	485,434
株主資本合計	1,157,523	1,192,238
純資産合計	1,157,523	1,192,238
負債純資産合計	1,455,003	1,420,369

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	1,195,986	1,350,149
売上原価	816,821	1,006,413
売上総利益	379,164	343,735
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	163,784	144,561
賞与引当金繰入額	30,968	23,169
その他	257,197	236,154
販売費及び一般管理費合計	451,951	403,885
営業損失()	72,786	60,149
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	3	2
有価証券利息	233	226
受取手数料	1,000	-
法人税等還付加算金	1,441	29
その他	224	153
営業外収益合計	2,910	421
営業外費用		
クレーム費用	5,446	-
為替差損	-	36
営業外費用合計	5,446	36
経常損失()	75,323	59,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	833	297
特別利益合計	833	297
税引前四半期純損失()	74,490	59,467
法人税、住民税及び事業税	713	714
法人税等調整額	23,456	25,467
法人税等合計	22,742	24,752
四半期純損失()	51,747	34,714

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	394,721	439,274
売上原価	271,527	319,312
売上総利益	123,193	119,962
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,784	44,839
賞与引当金繰入額	9,269	6,229
貸倒引当金繰入額	-	232
その他	86,525	87,342
販売費及び一般管理費合計	147,579	138,643
営業損失()	24,385	18,681
営業外収益		
受取利息	-	1
有価証券利息	70	87
受取手数料	1,000	-
その他	133	16
営業外収益合計	1,204	105
営業外費用		
クレーム費用	2,246	-
為替差損	-	8
営業外費用合計	2,246	8
経常損失()	25,428	18,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	207	-
特別利益合計	207	-
税引前四半期純損失()	25,221	18,583
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等調整額	4,148	10,385
法人税等合計	3,910	10,147
四半期純損失()	21,310	8,436

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	74,490	59,467
減価償却費	82,038	77,050
賞与引当金の増減額(は減少)	30,244	20,319
貸倒引当金の増減額(は減少)	833	297
受注損失引当金の増減額(は減少)	26,364	1,298
受取利息及び受取配当金	10	11
有価証券利息	233	226
売上債権の増減額(は増加)	254,301	21,011
たな卸資産の増減額(は増加)	95,450	58,812
仕入債務の増減額(は減少)	16,194	31,597
未払又は未収消費税等の増減額	4,799	4,071
前受金の増減額(は減少)	14,016	58,525
その他	9,909	32,395
小計	224,864	54,519
利息及び配当金の受取額	243	238
法人税等の還付額	49,750	887
法人税等の支払額	713	951
営業活動によるキャッシュ・フロー	274,144	54,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	809,766	1,109,773
有価証券の売却による収入	809,766	1,109,773
有形固定資産の取得による支出	3,281	4,550
無形固定資産の取得による支出	46,486	42,048
敷金及び保証金の差入による支出	5,653	3,850
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,421	50,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	56	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	56	55
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,666	4,188
現金及び現金同等物の期首残高	554,124	776,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	772,791	780,310

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）及び当第3四半期会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は467千円であります。	
2 有形固定資産の減価償却累計額 21,924千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 18,631千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 772,791千円	現金及び預金勘定 780,310千円
現金及び現金同等物 772,791千円	現金及び現金同等物 780,310千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	13,148

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 88,038円2銭	1株当たり純資産額 90,678円29銭

2 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 3,935円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,640円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	51,747	34,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	51,747	34,714
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額 1,620円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 641円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	21,310	8,436
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	21,310	8,436
普通株式の期中平均株式数(株)	13,148	13,148
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月13日

株式会社システムインテグレータ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。